

# 株式会社アメックス協販等に対する支援決定について

平成 16 年 7 月 13 日  
株式会社産業再生機構

株式会社産業再生機構(以下「機構」という。)は、下記の対象事業者について、株式会社産業再生機構法(平成 15 年法律第 27 号。以下「法」という。)第 22 条第 3 項に規定する支援決定を行いました。

1. 対象事業者の氏名又は名称

株式会社アメックス協販及び同グループ 12 社(別紙1)

2. 対象事業者と連名で再生支援の申込をした金融機関等の名称

株式会社山陰合同銀行

3. 事業再生計画の概要: 別紙 2 の通り

4. 主務大臣の意見

意見なし

5. 事業所管大臣の意見

意見なし

6. 買取申込み等期間: 平成 16 年 7 月 13 日から

平成 16 年 10 月 12 日まで(機構必着)

7. 一時停止要請

法第 24 条第 1 項に基づき、関係金融機関等に対して、上記6に記載する買取申込み等期間の満了するまでの間、対象事業者に対し債権の回収その他債権者としての権利行使を行わないよう要請いたしました。

8. 一般の債権の取扱

対象事業者に対する支援決定にあたっては、金融機関が対象事業者に対して有する貸付金等につき金融支援の依頼が行われるにすぎず、その他の一般の債権については、何ら影響はありません。

## 9. 支援決定についての機構の考え方

### (1) 窮境の原因

対象事業者は、住宅用屋根材の一つである粘土瓦の製造販売を営んでおり、石州において第 2 位の売上シェアを確保しています。また、瓦の製造においては、風化花崗岩の微粉碎利用を取り入れて原土枯渇問題にいち早く対応するとともに、廃瓦リサイクル製品である透水煉瓦「セラクレイ」を実用化させるなど、環境への配慮した商品開発を行っております。

一方、平成3年から8年における過剰設備投資により稼働率が低下したまま、明確な営業戦略を欠いて、従来の生産体制を継続させたことから業績は下降しており、過剰債務構造の解消は困難な状況に陥っております。

### (2) 再生の可能性

しかしながら、対象事業者の西日本を中心とした有力な販売網、独自の商品力を背景に、設備集約による製造原価低減と、エリア営業管理手法の導入による販売力強化、そしてグループ企業の統合による意思決定の迅速化を図ることで事業再生の蓋然性は高いものと判断致しました。

さらに、本件は、競争力・収益力のある事業基盤を有する地域における中小企業を、統合による事業規模の拡大及び経営の合理化により再生するという、1つのモデルを示すものと考えております。

### 【お問合せ先】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1 新東京ビル9階
株式会社産業再生機構 企画調整室
電話番号 03-6212-6437

(別紙 1)

**株式会社アメックス協販及び同グループ12社**

- ・ 株式会社アメックス協販
- ・ 石州瓦販売協業組合
- ・ 有限会社協販輸送センター
- ・ 丸八窯業株式会社
- ・ 株式会社今崎窯業
- ・ 佐々木製瓦有限会社
- ・ 有限会社都濃窯業所
- ・ 宇迦窯業株式会社
- ・ 鶴本窯業有限会社
- ・ 協同組合カオリン
- ・ 石州陶料株式会社
- ・ 株式会社ヨーケン
- ・ 石州瓦技術開発協同組合

以上